

6－1 課 税 状 況

(1) 課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		－		－		－		－
		24,325		91,591,445		19,902		89,878,841
配偶者控除額		726		7,974,487		726		7,974,487
基礎、特別控除額		21,600		46,344,532		19,858		44,425,032
基礎、特別控除後の課税価格						16,438		38,158,914
贈与税額						16,438		8,267,957
外国税額控除額						－		－
医療法人持分税額控除額						－		－
差引税額						16,438		8,267,957
農地等納税猶予税額						2		21,152
株式等納税猶予税額						11		1,066,065
医療法人持分納税猶予税額						－		－
納付税額						16,431		7,180,741
災害減免法第4条による免除税額						－		－

調査対象等：「申告状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）		21,442		62,506,352		17,019		60,793,747
内 特例贈与財産分		10,095		32,163,223		8,648		31,135,319
内 一般贈与財産分		11,434		30,343,129		8,481		29,658,428
配偶者控除額		726		7,974,487		726		7,974,487
基礎控除額		18,764		20,640,400		17,019		18,720,900
基礎控除後の課税価格						16,279		34,777,953
贈与税額						16,279		7,591,765
外国税額控除額						－		－
医療法人持分税額控除額						－		－
差引税額						16,279		7,591,765

課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）						2,991		29,085,093
特別控除額						2,947		25,704,132
特別控除額後の課税価格						165		3,380,961
贈与税額						165		676,192
外国税額控除額						－		－
差引税額						165		676,192

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	3,319	28,957,337 30,248,448

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	3,171	19,351,747
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	23	122,612

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	95	297,030
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	-	-

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 —	千円 —	人 15,177	千円 70,300,522	人 10,448	千円 3,902,870
平成 24 年 分	人 —	千円 —	人 15,413	千円 69,334,828	人 11,799	千円 5,902,040
平成 25 年 分	人 —	千円 —	人 17,471	千円 78,650,203	人 12,389	千円 5,982,131
平成 26 年 分	人 —	千円 —	人 18,723	千円 80,521,358	人 15,247	千円 6,033,266
平成 27 年 分	24,325	91,591,445	19,902	89,878,841	16,431	7,180,741

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 取 得 財 課 税 産 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 12,355	千円 39,774,305	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 24 年 分	12,956	45,300,396	—	—	—	—
平成 25 年 分	14,575	48,549,475	—	—	—	—
平成 26 年 分	15,931	53,364,581	—	—	—	—
平成 27 年 分	17,019	60,793,747	8,648	31,135,319	8,481	29,658,428

(注) この表は、「(1) 課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 2,919	千円 30,526,217
平成 24 年 分	2,555	24,034,432
平成 25 年 分	2,986	30,100,728
平成 26 年 分	2,891	27,156,778
平成 27 年 分	2,991	29,085,093

(注) この表は、「(1) 課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		19,898	89,876,498	16,427	7,167,562
	修正申告による増差額	69	131,796	73	31,190
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	21	△ 129,454	25	△ 18,012
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,902	89,878,841	実 16,431	7,180,741
過 年 分	申 告 額	960	3,596,689	949	502,779
	修正申告による増差額	146	371,726	159	105,752
	更正による増差額	1	14,535	1	5,024
	更正等による減差額	82	△ 182,961	82	△ 27,094
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 1,092	3,799,989	実 1,088	586,461
合 計	申 告 額	20,858	93,473,187	17,376	7,670,341
	修正申告による増差額	215	503,523	232	136,943
	更正による増差額	1	14,535	1	5,024
	更正等による減差額	103	△ 312,415	107	△ 45,106
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 20,994	93,678,829	実 17,519	7,767,203

調査対象等： 「本年分」は、平成27年中に贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成26年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
鳥 取	取	489
米 子	子	521
倉 吉	吉	214
鳥 取 県 計		1,224
松 江	江	524
浜 田	田	183
出 雲	雲	325
益 田	田	133
石 見 大	田	80
大 東	東	77
西 郷	郷	31
鳥 根 県 計		1,353
岡 山 東	東	1,021
岡 山 西	西	1,423
西 大 寺	寺	242
瀬 戸	戸	236
児 島	島	195
倉 敷	敷	1,268
玉 島	島	284
津 山	山	424
玉 野	野	153
笠 岡	岡	191
高 梁	梁	73
新 見	見	48
久 世	世	89
岡 山 県 計		5,647

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
広 島 東	東	786
広 島 南	南	640
広 島 西	西	1,355
広 島 北	北	1050
呉		507
竹 原	原	69
三 原	原	239
尾 道	道	417
福 山	山	1,486
府 中	中	264
三 次	次	116
庄 原	原	54
西 条	条	500
廿 日 市	市	769
海 田	田	509
吉 田	田	54
広 島 県 計		8,815
下 関	関	514
宇 部	部	408
山 口	口	411
萩		91
徳 山	山	523
防 府	府	234
岩 国	国	253
光		154
長 門	門	59
柳 井	井	98
厚 狭	狭	118
山 口 県 計		2,863
総 計		19,902

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額 (本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 1	千円 10	人 266	千円 6,197	人 -	千円 -
過 年 分	33	6,934	643	47,528	4	6,364
合 計	34	6,944	909	53,725	4	6,364

(注) 調査対象等は、「(3) 申告及び処理の状況」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円 以下	5,738	6,899,897	161,950
150 万 円 超	2,322	4,264,447	162,133
200 "	6,095	17,990,477	1,036,025
400 "	3,045	15,842,940	1,185,536
700 "	1,139	9,706,941	659,458
1,000 "	1,124	15,900,387	846,635
2,000 "	309	7,157,422	293,806
3,000 "	77	2,853,608	441,333
5,000 "	27	1,813,831	292,984
1 億 円 超	16	2,239,895	328,926
3 "	3	1,244,067	152,047
5 "	1	737,520	398,631
10 "	1	1,037,036	11,687
20 "	1	2,188,030	1,196,412
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	19,898	89,876,498	7,167,562

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円 以下	5,672	6,838,076	147	135,887
150 万 円 超	2,197	4,040,740	134	240,147
200 "	5,578	16,410,341	534	1,627,807
400 "	2,312	11,877,440	744	4,023,152
700 "	578	4,872,468	560	4,830,231
1,000 "	517	7,290,351	604	8,587,649
2,000 "	128	2,876,932	177	4,182,107
3,000 "	26	941,323	53	2,008,251
5,000 "	6	469,542	18	1,183,812
1 億 円 超	6	855,048	10	1,378,541
3 "	1	383,832	2	860,235
5 "	1	737,520	－	－
10 "	1	1,037,036	－	－
20 "	1	2,188,030	－	－
30 "	－	－	－	－
50 "	－	－	－	－
合 計	17,024	60,818,680	2,983	29,057,818

（注）人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	236	539,144	145	661,128
	宅地（借地権を含む。）	155	167,008	55	164,500
	山林	3,266	12,473,308	1,648	11,590,372
	その他の土地	171	132,468	114	103,251
	計	243	416,521	128	552,268
		実	3,655	実	13,728,450
家屋、構築物			1,760		3,583,124
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		5		3,125
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		4		3,427
	売掛金		6		10,228
	その他の財産		76		201,303
	計	実	86	実	218,083
有価証券	株式及び出資		3,699		15,212,705
	公債及び社債		18		2,226,132
	投資・貸付信託受益証券		35		99,025
	計	実	3,738	実	17,537,863
現金、預貯金等			8,607		23,067,172
家庭用財産			1		3,100
その他の財産	生命保険金等		138		487,463
	立木		5		6,075
	その他		874		2,187,350
	計	実	1,016	実	2,680,888
合 計		実	17,024	実	60,818,680
				実	2,983
					29,057,818

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「人員」欄の「実」は、実人員を示す。